

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	222,784,973	223,471,148	△686,175	
	受取利息配当金収入	109	114	△5	
	その他の収入	2,616,823	2,320,591	296,232	
	事業活動収入計(1)	225,401,905	225,791,853	△389,948	
	支出				
	人件費支出	155,444,956	155,377,781	67,175	
	事業費支出	41,217,971	40,622,235	595,736	
	事務費支出	21,830,348	21,509,853	320,495	
	利用者負担軽減額	601,250	575,830	25,420	
支払利息支出	15,625,923	15,615,731	10,192		
事業活動支出計(2)	234,720,448	233,701,430	1,019,018		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,318,543	△7,909,577	△1,408,966		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
長期未払金支払支出	2,112,000	2,112,000			
施設整備等支出計(5)	2,112,000	2,112,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,112,000	△2,112,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		12,929,400	△12,929,400	
	その他の活動収入計(7)	0	12,929,400	△12,929,400	
	支出				
	その他の活動による支出		14,366,000	△14,366,000	
その他の活動支出計(8)	0	14,366,000	△14,366,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,436,600	1,436,600		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,430,543	△11,458,177	27,634		
前期末支払資金残高(12)	11,740,305	11,740,305	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	309,762	282,128	27,634		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険収入	223,471,148	210,592,002	12,879,146
	サービス活動収益計(1)	223,471,148	210,592,002	12,879,146
	費用			
	人件費支出	155,377,781	145,914,791	9,462,990
	事業費支出	40,618,235	38,035,300	2,582,935
	事務費支出	21,513,853	23,823,415	△2,309,562
	利用者負担軽減額	575,830	287,245	288,585
	減価償却費	47,191,031	47,176,578	14,453
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,645,589	△5,857,237	211,648
サービス活動費用計(2)	259,631,141	249,380,092	10,251,049	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△36,159,993	△38,788,090	2,628,097	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	114	143	△29
	その他のサービス活動外収益	2,320,591	1,230,436	1,090,155
	サービス活動外収益計(4)	2,320,705	1,230,579	1,090,126
	費用			
支払利息	15,615,731	14,501,937	1,113,794	
サービス活動外費用計(5)	15,615,731	14,501,937	1,113,794	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△13,295,026	△13,271,358	△23,668	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△49,455,019	△52,059,448	2,604,429	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	12,929,400		12,929,400
	特別収益計(8)	12,929,400	0	12,929,400
	費用			
	固定資産売却損・処分損	539,184	5	539,179
災害損失	14,366,000		14,366,000	
特別費用計(9)	14,905,184	5	14,905,179	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,975,784	△5	△1,975,779	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△51,430,803	△52,059,453	628,650	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△116,107,940	△64,048,487	△52,059,453
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△167,538,743	△116,107,940	△51,430,803
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△167,538,743	△116,107,940	△51,430,803

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部			
流動資産	54,876,399	45,143,478	9,732,921
現金	111,200	55,681	55,519
預金	23,281,024	14,683,131	8,597,893
事業未収金	30,859,758	30,271,749	588,009
未収補助金	519,000		519,000
前払費用	105,417	132,917	△27,500
固定資産	664,083,439	711,813,654	△47,730,215
基本財産	636,888,001	676,065,409	△39,177,408
土地	17,998,584	17,998,584	
建物	618,889,417	658,066,825	△39,177,408
その他の固定資産	27,195,438	35,748,245	△8,552,807
構築物	2,979,436	3,408,924	△429,488
車両運搬具	2	2	
器具及び備品	24,089,120	31,641,539	△7,552,419
ソフトウェア		570,900	△570,900
出資金	100,000	100,000	
その他の固定資産	26,880	26,880	
資産の部合計	718,959,838	756,957,132	△37,997,294
負 債 の 部			
流動負債	71,406,271	50,215,173	21,191,098
短期運営資金借入金	26,600,000	20,000,000	6,600,000
事業未払金	13,183,171	13,028,863	154,308
その他の未払金	14,366,000		14,366,000
1年以内返済予定設備資金借入金	14,544,120	14,544,120	
1年以内返済予定長期運営資金借入金	155,880	155,880	
1年以内支払予定長期未払金	2,112,000	2,112,000	
職員預り金	445,100	374,310	70,790
固定負債	718,851,340	720,963,340	△2,112,000
設備資金借入金	708,231,880	708,231,880	
長期運営資金借入金	4,174,120	4,174,120	
長期未払金	6,445,340	8,557,340	△2,112,000
負債の部合計	790,257,611	771,178,513	19,079,098
純 資 産 の 部			
基本金	35,998,584	35,998,584	
国庫補助金等特別積立金	60,242,386	65,887,975	△5,645,589
次期繰越活動増減差額	△167,538,743	△116,107,940	△51,430,803
（うち当期活動増減差額）	△51,430,803	△52,059,453	628,650
純資産の部合計	△71,297,773	△14,221,381	△57,076,392
負債及び純資産の部合計	718,959,838	756,957,132	△37,997,294

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

・法人本部

・特別養護老人ホーム慶遊荘

イ ショートステイ晏慈拠点区分

・ショートステイ晏慈

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土	地	17,998,584	0	0	17,998,584
建	物	658,066,825	0	39,177,408	618,889,417
合計		676,065,409	0	39,177,408	636,888,001

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計算書類に対する注記（法人全体用）

土地（基本財産）	9,053,607 円
建物（基本財産）	466,063,942 円
計	475,117,549 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	575,670,000 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,330,000 円
計	580,000,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
地（基本財産）	17,998,584		17,998,584
建物（基本財産）	844,212,630	225,323,213	618,889,417
構築物	6,213,002	3,233,566	2,979,436
車輜運搬具	6,403,120	6,403,118	2
器具及び備品	58,284,585	34,195,465	24,089,120
ソフトウェア	210,000	210,000	
出資金	100,000		100,000
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	933,448,801	269,365,362	664,083,439

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,859,758		30,859,758
未収補助金	519,000		519,000
合計	31,378,758	0	31,378,758

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

当法人は、令和5年6月1日より有料老人ホーム事業及び訪問介護事業の開始を予定している。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし